

## ジンバブウェ95年総選挙 繰り返された与党対政治 離れ層の構図(小特集 揺れる有権者像)

著者	吉國 恒雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1995-09
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00008486">http://hdl.handle.net/2344/00008486</a>

▼  
小特集

## 揺れる有権者像

# ジンバブウェ95年総選挙 繰り返された与党対政治離れ層の構図

吉國恒雄

### はじめに

1995年4月のジンバブウェ国会総選挙の結果を見て、おやっと思った人が多かったのではないだろうか。民主化の時代と言われる「今世紀最後の10年」(90年ヒューストン・サミット宣言)の半ばにまできて、与党のジンバブウェ・アフリカ民族同盟愛国戦線(ZANU・PF)は国会完全制覇に近いかたちで選挙に勝ち、一党優位体制の存続を確認したのである。

もっとも、与党の勝利にだけに目を奪われてはならない。前回の1990年選挙と同様、今回も多数の棄権が記録され、国民の政治離れが続いていることが明らかになった。従って、95年選挙は、90年に「衝撃的に」現われた与党対政治離れ層という政治構図を駄目押ししたものと言うのが正確であろう。

しかしまた、与党対政治離れ層ということは、政治がなおも1980年独立の後に形成された、ZANU・PFを一極中心とする枠組みの中にあることを意味している。やはりムガベ現政権の強さは大変印象的である。いうなればそれは、冷戦後世界の流れは民主化にありとする「常識」はもとよ

り、野党の成長・多元的政治を期待する国内の自由主義者、政治改革論者や、やや別の思惑から同様の筋書きを望むリンポポ川以南の白人保守派などをひとまとめにしてあざ笑うかのようである。それはまた、ジンバブウェが近年経済改革・構造調整を経験してきただけに、同様の経験がしばしば独立後続いた一党独裁体制の危機の引き金になるという現代アフリカの政治過程と比べても、大いに異彩を放っている。

なぜだろうか。(1)そもそもZANU・PF一党優位体制の根拠は何であるのか。(2)また政治離れ現象も含めたその現局面の特徴は何か。(3)そして、この間の市場指向経済改革などの「政策転換」と95年選挙の結果はいかに関連しているのか。以下、今回の選挙の特徴を振り返りながら、そこに示されたジンバブウェの政治の現実を、上の三つの問いを中心に少し考えてみたい。

### 1 選挙の結果

—— 与党の圧勝と多数の棄権者 ——

1995年総選挙は4月8日、9日に投票が行なわれた。ZANU・PFは、票決となった全国65の選挙

区中63区で勝利し、また残りの55選挙区では同党候補が対抗馬不在のため無投票当選となった。つまり、与党は民選議席定数120（小選挙区制）のうち118議席（解散前117議席）をおさえることに成功した。この他に国会は大統領任命議員20名、族長選出議員10名の枠を持っているが、これも全て与党支持者によって占められる。従って合計すると、ZANU・PFは、第4次国会の150議席中のほぼ全てに当たる148議席、99%を自己の傘下に入れたわけである。なお、実際の国民の与党支持率（対有効票比）は、82%であった。

一方、野党諸派の低迷ぶりが目立った。野党勢力は1994年頃から政策的旗印が不明確なまま、離合集散と合従連衡を繰り返す、しかも選挙の本番では、参加派とボイコット派に分裂、求心力を失った。選挙に参加した主なグループは、フォーラム党（Forum Party of Zimbabwe）とジンバブウェ・アフリカ民族同盟・ンドンガ〔ZANU（Ndonga）〕である。前者は、多人種自由主義の旗手として一部で期待され、各都市でまんべんなく反対票を集めたが、議席獲得には至らなかった。後者は、拠点のチピングで2議席（チピング・ノースとチピング・サウス）を取った。だがそれ以外の地域では支持者が少なく、同党のンダウ・シャンガーン「部族党」的性格を改めて印象づけた。

これに対し、ムズレワ元ジンバブウェ・ローデシア首相が率いる統一諸党（United Parties）やテケレ派のジンバブウェ統一運動（ZUM）は、現行選挙制度は非民主的であるとして、選挙直前にボイコットを決めた。今回の選挙で与党候補者の無投票当選が多かった理由の一つはこれにあるが、仮にこれら諸派が参加していたとしても、選挙の大勢に影響はなかったと思われる。

議席配分では与党が大勝した選挙であったが、しかし与党にとって手放して喜ばない面もあった。

国民の政治離れの傾向を食い止められなかったのである。この傾向は1990年代に入って顕著となり、最近の国会補欠選挙や地方選挙では、投票率が10%を割る場合も珍しくない有様であった。94年に実施された投票人再登録においても、国民の反応が鈍く、当初予定された期間は大幅延長を余儀なくされた。事態を重視したムガベ大統領は選挙前に、党の最大の敵は野党ではなく、党員の慢心と大衆における政治への無関心であるとして、全党の発奮と大衆動員を呼びかけたのだが、はたして、投票率は57%と低調であった。

## 2 90年総選挙との比較

表を手がかりにして、前回の1990年の選挙の結果と比較してみよう。表からすぐ分かるように、90年選挙は、独立後の政治史を画期する一つ的事件であった。

それより先の1980年代の総選挙では、民衆が、新たに獲得した選挙権を積極的に行使し、解放闘争を指導した政党を熱狂的に支持するというパターンが見られた。当時の投票率は8割、9割以上という高さであり、票はもっぱら二派、ZANU（PF）と愛国戦線—ジンバブウェ・アフリカ人民同盟（PF-ZAPU）を支持するものであった。

1989年12月の上記二派の合併大会を経て、新党ZANU・PFは、一党支配体制の実現を目標に掲げて90年選挙に臨んだ。85年選挙で両派は、単純合計で（この時敵しい対立関係にあったが）94%の支持を得ていたので、その意気込みはまんざら現実味を欠くものではないと思われた。ところが選挙の蓋をあけて見ると、投票率は54%、与党支持率は78%という結果であった。しかも、一部の票は、党から分派したばかりのZUMに集まり、都市部を中心に与党候補者に苦戦を強い、東部州2区で



国会総選挙の結果 (1980~95年)

	1980		1985		1990		1995	
	議席	得票率(%)	議席	得票率(%)	議席	得票率(%)	議席*	得票率%**
ZANU (PF)	57	63	63	76	116	78	118	82
PF-ZAPU	20	24	15	18				
ZANU (Ndonga)	—	2	1	1	1		2	7
UANC	3	8	—	3	—			
ZUM					2	16		
Forum Party							—	6
無所属、諸派							—	5
空席	—	—	1		1			
白人議席								
CAZ (旧RF)	20		15	55				
IZG	—		4	40				
無所属	—		1	1				
投票率(%)	93		80***		54***		57*	

(注) 得票率は有効票比。白人議席枠は1987年に廃止。

(出所) *Herald*からの出典以外は、M. Sithole, "The General Election 1979-1985," in *Zimbabwe, The Political Economy of Transition 1980-1986*, ed. I. Mandaza (Dakar : CODESRIA, 1986), pp. 83, 90と、Economic Intelligence Unit, *Country Profile 1993/94, Zimbabwe*, p. 5を参考にした。

\* *Herald*, 7 Apr. 1995. \*\* *Herald*, 12 Apr. 1995. \*\*\* *Herald*, 11 Apr. 1995.

ZUM候補者を国会に送り込んだ。この与党離れ、政治離れの背景には、生活危機打開の光明が相変わらず見えない状況の下で、89年の政界汚職事件を契機に権力腐敗が明るみに出たことがあった。

政治学者J・モヨは、当時のZUM票を一党支配に反対する「民主主義への投票」と解し、競争的複数政党制の必要性および可能性を論じた (J. Moyo, *Voting for Democracy*, UZ Publications, Harare, 1992)。だが、ZUM票の背後にある「民意」について、そう言い切れるであろうか。最近のZUMを含む在野勢力の混迷は、むしろそれが、モヨが主張するほど自覚的、選択的でなかったことを示している。ZUM票を当時の失望、反発の地滑り現象の一部として捉え、1990年では政治離れ層が与

党と対峙したと解釈の方が自然であろう。

とすれば、今回の選挙は、与党が野党を見事に粉砕したというよりも、問題の政治構図がそのまま居座ったことを告げている。1990年に比べて、与党は若干地歩を盛り返したとはいえ、有権者の投票率および与党への支持率の変化幅は小さかった。すなわち、投票率は90年54%、95年57%、与党支持率は90年78%、95年82%と推移した。両選挙が一つ異なるのは、前回はコンバイZUM候補殺人未遂事件を筆頭に緊張と暴力に彩られたのに対して、今回は驚くほど平穏裡に実施されたことである。90年配置が、5年の歳月を経て、多くの人に「当たり前」の現実として受けとめられつつあるからであろう。

### 3 「分配の政治」の危機と ZANU・PFの政策転換

周知のように、1990年代前半ZANU・PFは一定の政策転換を行なった。これによって経済運営その他の分野で同党の姿勢は、80年代の硬派民族主義の立場からは想像できないほど、柔軟かつ脱イデオロギー的になった。転換には、最近の内外における民主化・自由化の波などが複雑に影を落としているが、しかし直接的、基本的な誘因は、与党サイドの、90年選挙に示された政治的後退への危機意識と勢力挽回に向けた模索であった。今回の選挙は、こうした政権党の巻き返し努力に対する国民の審判という性格をもっている。

これを検討するには、独立後の政治システムについて振り返ることから始めるのが適切であろう。独立ジンバブウェは、片や白人支配の下で発達した資本主義制度がほぼ無傷のまま残り、片やマルクス・レーニン主義を掲げ、ゲリラ闘争を戦った黒人政党が天下を取るというちぐはぐな現実から出発した。混乱と試行錯誤が避けられなかったが、やがて一つの興味深い政治システムが作り出された。ZANU(PF)は、ローデシア時代に体系化された国家資本主義的制度を掌握し、それを換骨奪胎して、自己の政治目的に使ったのである。これにより、資本主義部門が生み出す莫大な国家資源と経済機会を少数白人が享受するという旧弊に終止符を打ち、富をアフリカ人大衆に再分配する道が切り開かれた。この「分配の政治」は、具体的には、土地収用・再入植、共同体地区開発、初等教育の無料化、福利厚生サービスの充実、公務員のアフリカ人化、賃金の底上げなどとして展開され、他方、利益を受けた民衆は当然ながら新体制の熱心な支持者となった。1980年代の大衆民主主義的、

一極中心的状況を実体的に支えたのは、このような相互作用から生まれた恩恵・支持のネットワークに他ならなかった。

この「分配の政治」——民衆レベルではこれが社会主義と同義であった——が最初に壁にぶつかるのは1980年代末であった。肝心の資本主義経済が息切れしてきたからである。高い税金と統制経済の下で生産的投資と雇用が停滞し、国民、とくに都市住民の貧困が深刻となった。時を同じくして、権力者の腐敗も明るみに出て、国民の反発を買ったことはすでに述べたとおりである。自己の政治理念に絶対的自信を持つ与党指導者にとって、90年選挙の結果は衝撃的であったに違いない。これを機に、資本主義部門の盛衰は政権存立に直結する根源的問題である、「生産の論理」を受け入れずして「分配の政治」を続行しえないとする認識が一気に深まった。

政策転換の核心は経済自由化・構造調整計画(1991~95年)であった。これには党内でも異を立てる者が多く、世銀・IMFの押しつけである、西側有利に経済を開放するもの、党是の社会主義路線に反する、低所得者を切り捨てると云々された。だがこうした抵抗以上に指導者の決意は強かった。政府与党は体系的に説明していないが、新たに模索された道は次の三つを柱とすると見ることができる。(1)競争原理、市場メカニズムを積極的に導入して、投資を活発にし、農業を含む民間産業全般を活性化させる。(2)この過程で増大した国家資源、経済機会を動員して、土地収用・再入植の加速化、先進的・企業家的農民の育成、経済の現地人化(アフリカ人による生産手段の所有)、失業救済などを目標とする、90年代の現実に応じた「分配の政治」を押し進める(そこで、社会主義は特殊低所得者層の公的保護に関わるものとして説明されるようになった)。(3)ひいては、綻びがでた恩恵・支



持のネットワークを補修し、ZANU・PF一党優位体制を強化する。

従って、この間の政治転換は、一見融通無碍の極みにみえるが、実は多分に独立後の政治システムの再建を狙ったものであった。1994年9月にハラレで開かれ、翌年の総選挙に向けて党を整頓したZANU・PF第2回全国大会が、なぜ社会主義と一党国家建設を謳う党綱領に手をつけなかったのか、なぜ基調テーマとして「経済開発のための動員」を掲げたのか、もはや説明を要すまい。

#### 4 政策転換と95年選挙

さて、今回の選挙は、以上のような与党の政策的努力をいかに判じただろうか。経済改革がいまだ制度上の手直しにとどまり、投資や成長面であまり実績を出していない現局面において、この問いに明快に答えるのは困難である(もっとも、これはこれで、90年政治配置が続いた理由の一端を雄弁に物語っている)。しかし、部分的にという条件付きで、与党は、軌道修正によって党勢回復に成功したと言えそうである。

政策転換は、まず、政府・与党と、アフリカ人実業家、経営者、中・大規模農民も含めたビジネス界との関係を大幅に改善した。過去両者の関係が今ほど緊密になったことはあるまい。今回の選挙で、小売業界を代表するハラレのアジア人票の大半は、与党支持に回った(*Herald*, 12 Apr. 1995)。ジンバブウェ産業家連盟も、選挙の結果が発表されるや否や、ZANU・PFの勝利を歓迎する声明を出し、経済改革を首尾一貫して行なうようにと与党にエールを送った。

この点に関連して示唆に富むのは、選挙後に行なわれた内閣改造である。大蔵大臣に登用されたのは、先日までジンバブウェ最大のコングロマリ

ットの一つ、TAホールディングズ社の社長であったA・チャンパティであった。同氏は、この間、成長と現地人化を同時に実現したマレーシアを見習えとする運動の先鋒を務めており、ビジネス界は構造調整フェイズ2の領導役に最適であると評している。商工大臣には、実業界出身ではないが、海外投資家筋に強い実務家肌のムレルワ元環境大臣(元在英大使)がなった。さらに注目されるのは、農業大臣に、自身も大農民であり、独立直後に同じポストに座ったD・ノーマンが任命されたことである。過去政府と白人大農民の関係は土地収用法などをめぐりぎくしゃくしてきたが、政府はここに来て「オリーブの葉」を差し出したわけである(一方、小農民を配慮してであろう、農業省から土地・水資源部門が独立し、カンガイ大臣の下で土地・水資源省として発足した)。

次に、与党と小農民の関係で、変化はあまり見られなかった。農村の棄権率は今回も1990年と同様に各地で40%前後の高さを記録した。しかしまた、投票所に足を運んだ者は大方与党の支持者であり、在野勢力が、部族主義、地域主義以外の論理で食い込める余地はほとんどなかった。これは、やはり、政府の小農民優遇策——土地収用法成立(92年)から大農場地所の「指定」・収用、94年末の「ムガベの土産」なる種子・肥料パッケージの全国無料配布に至るまで多彩をきわめている——の効験に帰すべきであろう。

問題は、新政策のアキレス腱と思われる都市住民との関係である。構造調整のしわ寄せは、物価統制の撤廃、受益者負担の導入などとして都市勤労者に集中している。だがその一方、調整のポジティブな面、雇用と所得の増進は、依然として霧に包まれている。都市住民は、1990年代前半を通して、高インフレ・実質賃金の低下、高い失業率、住宅難その他を経験し、その生活水準は低下して

いる。また、政府は、労使関係自由化の一環として、雇用者に一定の枠内で解雇権を与えたが、労働者にスト権を与えるのを渋っている。このため、最近のストライキはしばしば参加者の解雇という厳しいかたちで終結を余儀なくされている。政府とジンバブウェ労働組合評議会(ZCTU)との関係は冷めきっており、ついに92年よりメーデーは国の公式行事から外された。

にもかかわらず、今回「都市の反乱」は起こらなかった。むしろ反対に、与党は都市部で得票率を伸ばした。筆者の計算では、ハラレ・チタウンギザ首都圏の場合、1990年の有権者の投票率は58%、与党の得票率は64%であったが、95年は、投票率は不明であるが、与党の得票率は77%となり、前回より10%以上増加した。今回全国で与党支持率が4%ほど増えたのは、こうした都市での盛り返しによるところが大きいと思われる。

これは大変おもしろい現象である。軽率な説明を慎むべきであるが、差し当たり次の点を指摘しておきたい。第1に、都市勤労者の生活は劣化しているといっても、他のアフリカ諸国に比べて、まだまだ恵まれている。かれらの間には、飢餓的貧困の水面から頭一つ出して泳いでいる者、未来に地位向上の夢を託す者がかなり存在している。こうした貧困の不均等が、政治への失望が即体制の否定につながる一因になっている。

次に、与党なりの都市危機の認識とそれへの対応があった。これを端的に示すのが、民衆の間の生活やコミュニティ問題への強い関心を受けて、今度の選挙で地域密着型の指導者、とくに女性指導者が進出したことである。首都ハラレのZANU・PF予備選では、16の選挙区のうち半分の8地区で女性候補が勝ち残った(ただし1名は、手続き不備で公認を得られなかった)。

こうした与党の「イメージ・チェンジ」は、都

市住民との関係を修復する上で、一定の力となったと思われる。例えば、ハラレ・セントラルである。ここは全国で最も非アフリカ人が集中する所であり、1990年総選挙では与党候補がZUM候補に追い上げられ、ひやりとさせられた。今回E・ドゥンプチェナ・フォーラム党総裁(元最高裁長官)が立候補したところ、与党は対抗馬としてF・チタウロ労働副大臣をおつけた。選挙キャンペーンでは、女性で労組出身であるチタウロが徹底して住民の日常生活問題、つまり「ストリート・キッズ、住宅、仕事、さらにはゴミ収集といった問題を取り上げたのに対し、元最高裁長官の方は、憲法修正や国民主権をテーマにして選挙民に講義を行ない、日々の糧をどうするかは付け足し程度に触れる」にとどまった(Herald, 11 Apr. 1995, 社説)。互角の勝負を予想する識者が多かったが、結果は、チタウロが9417票を集めて当選、2位のドゥンプチェナとの差は5559票という大差であった。

## おわりに

1995年総選挙は、前回選挙で「衝撃的」に現われたZANU・PF対政治離れ層の政治構図を「静かに」再現して見せた。再現されたのはあくまで結果としてであり、過去5年間の状況が静態的であったわけではない。むしろこの時期は激動の時代であり、底流にある政治は流動性を増したと見るべきであろう。折しも、一極的、大衆民主主義的政治システムの風化に直面した与党は、構造調整計画、複数政党制維持の決定などかつて野党的と思われたテーマを次々と自己の政策に取り込んでいった。今回の選挙の結果、とくに都市部での与党の得票率の増加は、こうした政策的努力が、90年の政治地図を塗り変えるまでには至らずとも、政治離れ層の反乱層への転化を阻止することに貢



献したことを暗示している。

今後のジンバブウェの政治を考える際、筆者は次の点に注目していこうと思う。一つは、進行中の市場指向の経済改革の行きつく先である。改革は果たして、首尾よく持続的成長への呼び水になるであろうか、あるいは不況と停滞の諸力の前に無力に終わるのであるか。仮に前者とすると、それは、「生産の論理」の代表者以外の国民各層、すなわち労働者、小農民、一般民衆にも裨益し、遂には「市民社会」の成熟に寄与するものであろうか。それとも後者の道をたどり、為政者は分配するものを失い、最後に恩恵・支持の関係の破綻を迎えるのであろうか。この他にも色々なシナリオが考えられるが、いずれにせよ、成長と貧困の問題が、今後の「分配の政治」さらには指導者と大衆の関係、民主主義の在り方の大きな舞台回しになるに違いない。

いま一つ重要なポイントは、ZANU・PFの自己刷新の能力である。すでに独立から15年の歳月が流れた。国政の焦点は、明らかに、解放から国造りに移りつつある。近年の経済改革や多党制をめぐる論議はこの大転換を告げる一つの兆しにすぎない。

当然であるが、国民の求める指導者の資質も変わらざるをえない。これは今回の党の予備選が世代交代という大波に飲み込まれた事実からもはっきり伺えた。グトゥ・ノース選挙区では、長老のムゼンダ副大統領（党副総裁、政治局員）の立候補に対して、若手のトゥンガミライ元空軍大将（党青年問題担当政治局員）が挑戦し、トゥンガミライは大統領の一声がかかる土壇場まで引き下がらなかった。しかも、この事件に鼓舞されたかのように、多くの地区で、地域開発を掲げる若手、学卒者、女性が立候補し、元ゲリラ・地方名士タイプの現職議員を苦しめた。

こうした変化の兆候は他にも見られるものの、政府・党の中枢には、民族解放を勝ち取った道義的優位にあぐらをかき、長期一党支配のぬるま湯にひたる風潮が根強くある。これでは今後、政治離れ層の奪還どころか、現在与党を支持している国民の気持ちをも離反させかねないだろう。指導者の保守主義——その危険は権力腐敗、事大主義である——と厳しい経済情勢に挟撃された場合、民衆が、為政者は自分たちの生活を向上させる能力はもとより、意欲すらも持ち合わせていないと観じない保証はどこにもない。

（よしくに・つねお／立命館大学大学院非常勤講師）